

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月12日
【四半期会計期間】	第7期第3四半期（自平成27年7月1日至平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社ブロードリーフ
【英訳名】	Broadleaf Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大山 堅司
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川四丁目13番14号
【電話番号】	(03)5781-3100(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員企画本部長 羽生 武史
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川四丁目13番14号
【電話番号】	(03)5781-3100(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員企画本部長 羽生 武史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第6期 第3四半期累計期間	第7期 第3四半期累計期間	第6期
会計期間	自平成26年1月1日 至平成26年9月30日	自平成27年1月1日 至平成27年9月30日	自平成26年1月1日 至平成26年12月31日
売上高 (千円)	13,733,334	12,116,488	18,894,039
経常利益 (千円)	2,901,929	1,249,753	4,098,843
四半期(当期)純利益 (千円)	1,533,816	559,330	2,193,214
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	7,147,655	7,147,905	7,147,905
発行済株式総数 (株)	26,220,700	25,234,200	26,221,700
純資産額 (千円)	20,624,836	18,972,572	21,294,322
総資産額 (千円)	26,139,305	24,889,471	28,343,931
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	58.78	22.38	84.03
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	58.68	22.36	83.90
1株当たり配当額 (円)	10.00	12.50	20.00
自己資本比率 (%)	78.8	76.1	75.0

回次	第6期 第3四半期会計期間	第7期 第3四半期会計期間
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	22.61	3.35

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社の損益等に重要性が乏しいため、記載しておりません。
4. 1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に、ブロードリーフ社員持株会専用信託として保有する当社株式を含めております。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期累計期間（平成27年1月から平成27年9月）におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調が続いています。しかしながら、アメリカの金融政策が正常化に向かうなか、中国を始めとするアジア新興国経済の減速懸念等から、わが国景気の先行きにも慎重な見方が強まっています。

当社の主要顧客が属する自動車アフターマーケット業界（1）におきましては、少子高齢化による人口減という日本社会の構造的要因などにより、市場の成熟化が進んでおります。一方で、自動車業界全体の潮流として、動力源の電気化や構成要素の電子化をはじめとした技術革新を背景に、従来の産業構造の枠組みを越えた事業者の参入や業態の垣根を越えた合従連衡など、産業構造の改革に迫られています。このような、自動車アフターマーケットの事業者を取り巻く環境の変化は、IT化による経営効率の向上やサービス品質の向上への意識が高まる契機となることが期待されております。また、これらの動きと並行して、自動車を起点とした情報を有効に活用することで、新たなサービス展開や産業創出に繋げていく取り組みも始まっており、自動車アフターマーケット業界は新たな広がりをみせております。

このような事業環境の中、当社は「産業プラットフォーム（2）」上で顧客事業を支援するITサービスの拡大に取り組むとともに、「豊かなカーライフを支援する総合サービス業への進化」を経営方針に掲げ、中長期的な成長へ向けた取り組みを実施しています。

当第3四半期累計期間の状況につきましては、自動車部品の電子受発注サービスの普及に向けた取り組みを強化したこともあり、ネットワークサービス分野の売上高は前年同期比3億28百万円増収の31億35百万円となりました。一方、既存業務アプリケーションの機能追加が遅延した影響等もあり、システム販売分野の売上高は前年同期比19億20百万円減収の80億35百万円となりました。これらの結果、当第3四半期累計期間の売上高は、前年同期比16億16百万円減収の121億16百万円となりました。また、将来の自動車関連情報を起点としたビジネスの展開を見据え、当社や顧客が保有する膨大な自動車関連データを統合・連携させ、カーオーナーのカーライフを支援する新サービスの創出に向けた研究開発を継続しております。この結果、当第3四半期累計期間の営業利益は前年同期比16億64百万円減益の12億70百万円、経常利益は同16億52百万円減益の12億49百万円、四半期純利益は同9億74百万円減益の5億59百万円となりました。

当社はITサービス事業の単一セグメントであります。売上分野別の状況は次のとおりであります。

（単位：百万円）

区 分	当第3四半期累計期間 （自平成27年1月1日 至平成27年9月30日）	前第3四半期累計期間 （自平成26年1月1日 至平成26年9月30日）	前年同期比（増減率）
システム販売	8,035	9,956	19.3%
システムサポート	944	969	2.5%
ネットワークサービス	3,135	2,807	11.7%
合 計	12,116	13,733	11.8%

1「自動車アフターマーケット」とは、自動車が販売されてから発生する、自動車のメンテナンスや用品取り付けなどの二次市場を指します。

2「産業プラットフォーム」とは、特定産業のビジネスにおいて顧客が企画立案、コミュニケーション、意思決定、代金決済等のビジネスシーンにおいて利用されるビジネス上の情報基盤（プラットフォーム）を指します。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて34億54百万円減少し、248億89百万円となりました。これは主に、現金及び預金30億62百万円減少及び売掛金6億33百万円減少したことによるものです。

負債は、前事業年度末に比べて11億32百万円減少し、59億16百万円となりました。これは主に、長期借入金15億57百万円増加したものの、未払法人税等15億71百万円減少、未払消費税等3億45百万円減少、賞与引当金2億24百万円減少及び未払費用2億7百万円減少したことによるものです。

純資産額は、前事業年度末に比べて23億21百万円減少し、189億72百万円となりました。これは主に、自己株式の消却により、利益剰余金14億50百万円減少、自己株式の取得及び消却により、自己株式9億39百万円増加したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における当社全体の研究開発活動の金額は3億20百万円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,234,200	25,234,200	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式で、単元株式数は100株であります。
計	25,234,200	25,234,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	25,234,200	-	7,147,905	-	7,147,905

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 202,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,029,600	250,296	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 2,100	-	-
発行済株式総数	普通株式 25,234,200	-	-
総株主の議決権	-	250,296	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が84株含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式の割合(%)
株式会社ブロードリーフ	東京都品川区東品川四丁目13番14号	202,500	-	202,500	0.80
計	-	202,500	-	202,500	0.80

(注) 1. 当第3四半期会計期間末の自己株式数は767,084株であります。

2. 上記のほか、ブロードリーフ社員持株会専用信託が所有する当社株式74,500株があります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成27年1月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,671,694	7,609,461
受取手形	72,813	33,949
売掛金	2,803,612	2,170,472
商品	185,027	140,787
貯蔵品	9,677	10,762
前払費用	145,719	177,530
繰延税金資産	383,910	140,139
未収入金	1,252,957	1,305,528
その他	20,823	762,162
貸倒引当金	4,682	4,006
流動資産合計	15,541,554	12,346,786
固定資産		
有形固定資産	424,198	450,462
無形固定資産		
のれん	10,031,002	9,529,452
ソフトウェア	1,024,710	1,157,906
無形固定資産合計	11,055,713	10,687,359
投資その他の資産		
投資有価証券	724,619	804,061
関係会社出資金	140,000	140,000
関係会社長期貸付金	-	60,000
従業員に対する長期貸付金	198	38
破産更生債権等	13,526	14,897
長期前払費用	49,538	29,323
敷金及び保証金	402,558	365,889
その他	5,550	5,550
貸倒引当金	13,526	14,897
投資その他の資産合計	1,322,464	1,404,862
固定資産合計	12,802,376	12,542,684
資産合計	28,343,931	24,889,471

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	472,575	333,816
1年内返済予定の長期借入金	750,000	624,000
リース債務	26,415	26,772
未払金	2,539,280	2,343,770
未払費用	351,602	144,110
未払法人税等	1,571,143	-
未払消費税等	383,228	37,385
前受金	25,816	32,959
預り金	63,741	50,881
賞与引当金	483,747	259,670
損害補償損失引当金	37,474	37,806
その他	31,245	31,201
流動負債合計	6,736,270	3,922,376
固定負債		
長期借入金	147,890	1,831,160
リース債務	46,239	34,993
資産除去債務	111,827	111,804
繰延税金負債	7,381	16,563
固定負債合計	313,338	1,994,521
負債合計	7,049,608	5,916,898
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,147,905	7,147,905
資本剰余金	7,147,905	7,147,905
利益剰余金	7,120,710	5,670,346
自己株式	141,734	1,080,912
株主資本合計	21,274,786	18,885,244
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,075	57,736
評価・換算差額等合計	10,075	57,736
新株予約権	29,612	29,592
純資産合計	21,294,322	18,972,572
負債純資産合計	28,343,931	24,889,471

(2)【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	13,733,334	12,116,488
売上原価	3,488,274	3,570,431
売上総利益	10,245,060	8,546,056
販売費及び一般管理費	7,310,375	7,275,899
営業利益	2,934,685	1,270,157
営業外収益		
受取利息	1,923	1,809
受取配当金	-	3,787
受取補償金	2,683	12,766
投資事業組合運用益	-	2,064
その他	4,763	9,999
営業外収益合計	9,370	30,428
営業外費用		
支払利息	11,074	6,995
損害補償損失引当金繰入額	24,794	22,354
支払手数料	-	17,000
その他	6,257	4,481
営業外費用合計	42,126	50,831
経常利益	2,901,929	1,249,753
特別利益		
固定資産売却益	-	6,430
特別利益合計	-	6,430
特別損失		
固定資産除却損	3,146	228
投資有価証券評価損	-	16,390
特別損失合計	3,146	16,618
税引前四半期純利益	2,898,782	1,239,564
法人税、住民税及び事業税	1,267,419	453,235
法人税等調整額	97,547	226,998
法人税等合計	1,364,966	680,234
四半期純利益	1,533,816	559,330

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 保証債務

当社システムをリースにより購入した顧客の未経過リース料の一部について債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年9月30日)
一般顧客12,325社	310,831千円	一般顧客12,248社 300,035千円
(注)上記の保証債務金額は損害補償損失引当金控除後の金額であります。		

2 当社は、効率的な運転資金の調達を図るため、取引銀行と金銭消費貸借契約を締結し、コミットメントラインを設定しております。この契約に基づく借入実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年9月30日)
コミットメントラインの総額	1,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,000,000	2,000,000

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
減価償却費	496,276千円	461,382千円
のれんの償却額	501,550	501,550

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月25日 定時株主総会	普通株式	522,773	利益剰余金	20	平成25年12月31日	平成26年3月26日
平成26年7月31日 取締役会(注)	普通株式	261,946	利益剰余金	10	平成26年6月30日	平成26年9月24日

(注) 配当金の総額には、ブロードリーフ社員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当金1,036千円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月26日 定時株主総会(注)1	普通株式	262,216	利益剰余金	10	平成26年12月31日	平成27年3月27日
平成27年7月31日 取締役会(注)2	普通株式	312,895	利益剰余金	12.5	平成27年6月30日	平成27年9月24日

(注)1. 配当金の総額には、ブロードリーフ社員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当金924千円が含まれております。

(注)2. 配当金の総額には、ブロードリーフ社員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当金1,040千円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

(自己株式の取得)

当社は、平成26年11月27日開催の取締役会において、会社法(平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。)第459条第1項及び当社定款の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議し、普通株式1,194,500株、取得価額1,730,830千円の自己株式を取得しております。なお、平成27年1月27日をもって取得を終了しております。

また平成27年7月31日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款第41条の規定に基づき自己株式を取得することを決議し、普通株式564,500株、取得価額673,180千円の自己株式を取得しております。

(自己株式の消却)

当社は、平成27年4月27日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を決議し、5月15日付で普通株式987,500株の消却を行いました。この結果、当第3四半期累計期間において自己株式及び利益剰余金が1,430,887千円減少しております。

これら自己株式の取得及び消却等により、当第3四半期会計期間末において自己株式が1,080,912千円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

当社は、ITサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

当社は、ITサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	58.78円	22.38円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,533,816	559,330
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,533,816	559,330
普通株式の期中平均株式数(株)	26,093,271	24,995,426
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	58.68円	22.36円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	46,546	22,595
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第3四半期累計期間の普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に、ブロードリーフ社員持株会専用信託として保有する当社株式(当第3四半期会計期間末74,500株)を含めております。なお、当該信託として保有する当社株式の期中平均株式数は、当第3四半期累計期間において85,467株であります。

2【その他】

平成27年7月31日開催の取締役会において、当中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額	312,895千円
1株当たりの金額	12.5円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成27年9月24日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

株式会社ブロードリーフ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 守 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 草野 和彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉山 勝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブロードリーフの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第7期事業年度の第3四半期会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成27年1月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブロードリーフの平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。